

報道関係各位

2012年3月7日
森ビルシティエアサービス株式会社

震災時のヘリコプター活用 プランA 一ヶ月で完売 キーパーソンやバックアップオフィスへの移動に利用

森ビルシティエアサービス株式会社（森ビル100%子会社／代表取締役社長 進 和久）が、震災時の事業継続計画（BCP）における新たなソリューションとして、昨年10月より販売開始した「震災対策フライトプラン」は、震災翌日より利用できるプランA（6口・900万円／口）が販売後一ヶ月で完売いたしました。契約企業は業種等多岐に渡り、企業の社会的責任として事業継続を図るため、キーパーソンやバックアップオフィスへの移動を主な利用目的としています。

※「震災対策フライトプラン」概要は次頁ご参照。プランBは若干空きあり（申込み受付中）。

プランA（6口）契約企業一覧

企業名	業種	本社所在地	利用目的
パークレイズキャピタル証券株式会社	外資系 金融	港区	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソンの移動 ・バックアップオフィスへの移動 ・災害対策室立上のため ・海外賓客の移動
丸紅株式会社	日系 総合商社	千代田区	
A社	日系 金融系システムソリューション	千代田区	
B社	日系 IT	新宿区	
C社	日系 フードサービス	新宿区	
森ビル株式会社	日系 総合ディベロッパー	港区	<ul style="list-style-type: none"> ・地域被災状況の情報入手 ・避難経路の確認 ・自社アセットの確認

今後、当プランを活用した被災地域の救援・復興支援を検討

首都直下型地震等で都心が被災した際、当フライトプランにより、契約企業におけるBCPの観点から郊外等へ人員を緊急輸送したのち、無人となる帰りのフライトにおいて、被災時に不足する医師、看護師、救命スタッフ、または物資等を都心に輸送する活用を契約企業とともに検討しています。震災発生時に公共交通機関の麻痺や交通規制の影響が見込まれるなかで、ヘリコプターの活用により、企業のBCP支援のみならず、被災地域の救援活動ひいては復興支援にもつなげていければと考えています。

本件に関するお問合せ先

森ビルシティエアサービス株式会社 三戸、吉岡

Tel:03-3568-2474 Fax:03-3568-0823

■「震災対策フライトプラン」概要

(詳細 : <http://www.mcas.co.jp/ja/information/pdf/20111003.pdf>)

スケジュール

申込受付開始 : 2011年10月13日～

サービス提供開始 : 2012年1月1日～

プランの特徴

- 震災時にヘリコプターを優先配機 (契約口数12口 (プランA、B6口ずつ) 限定)
- 都心で唯一民間旅客利用が可能なヘリポートを活用 (アークヒルズ)
- 発着所のアーク森ビルは高い耐震性と非常用電源を完備
- 快適なフライトを約束するエルメスエディションのヘリコプター

震災時の主な活用事例

- ・ 地方のバックアップオフィスへの緊急移動
- ・ 災害初動対応に向け、キーパーソンを速やかに移動
- ・ 工場等が大きな被害を受けた際、上空から被災状況を確認
- ・ 上空から地域の被災状況を把握し、従業員の安全な避難ルートを確認
- ・ 海外からの賓客が滞在していた際、都心から国際空港まで確実に移動
- ・ 必要な物資を出来る限り近くの地点まで輸送

MCAS「震災対策フライトプラン」ご利用料金

料金体系 (1口当たり)



<参考>

■プラン導入のメリット

企業が自前でヘリコプターを保有する場合または運航会社と単独で契約をした際には、多大なコストが想定されます。本プランでは、震災時のヘリコプター利用権を必要分のみ購入できるため、費用負担を大きく削減することが可能となります。また、震災時におけるヘリコプターのシェアプランは今までにない業界初の取り組みとなります。

機体を購入した場合とMCAS「震災対策フライトプラン」の比較

機体を自社で
保有した場合

- 年間総費用 1億5千万円程度*
- 年間フライト時間 50～100時間前後（通常使用の場合）

※ 機体年間リース料 1億円（5年と想定）
維持費用 5,000万円/年
（整備費、格納費、保険料、運航委託費）

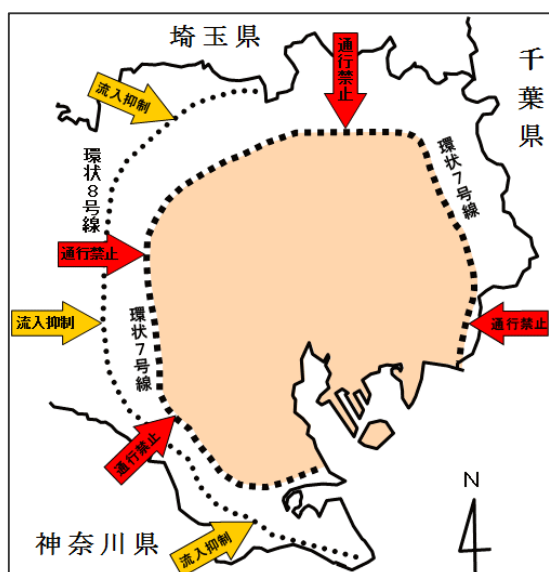
MCAS
「震災対策フライトプラン」
「プランA」の場合

- 年間支払金額 900万円
- 年間フライト時間 13.3時間（800分）
- 震災時フライト 4時間（240分）

MCAS「震災対策フライトプラン」なら費用負担を抑えながら、震災時のフライト権利を持つことが可能です。

■震災時の移動で威力を発揮するヘリコプター

大震災発生の際、主要道路は交通規制で通行止めに、公共交通機関は運行を停止することが予想されるなか、阪神・淡路大震災や新潟県中越大震災そして今回の東日本大震災での経験から、ヘリコプターは他の移動手段に比べ、有効であることが実証されています。



震度5強以上の地震発生時の都心部の交通規制
(出典：警視庁HPより)